

令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

児童相談所や一時保護所等における保健師の効果的な活用に関する調査研究

<実施主体名>

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

<事業目的>

令和4年4月より前に児童相談所に配属された保健師が、児童相談所内の体制にどのように組み込まれているのか、また保健師としての経験を活かして、どのように専門性を発揮しているのかについて全国的な実態を把握し、また把握された児童相談所に配置された保健師の業務内容等の実態をもとに、今後の児童相談所における保健師の効果的な活用について検討し、提言を行うことを目的に、本事業を実施した。

<調査概要>

令和4年10～11月に、全国の児童相談所を対象に、アンケート調査を実施した。調査票は、児童相談所管理職向けと児童相談所勤務の保健師向けの2種類を用意した。アンケート調査票の回収数は、①児童相談所管理職向けが168件（回収率75.0%）、②保健師向け調査が211件であった。

また、令和4年12月～令和5年2月に、児童相談所に勤務する保健師及び児童相談所を統括する職員等に対してヒアリング調査を7件実施した。

<調査結果のとりまとめ>

児童相談所への保健師配置によって「保健・医療分野の知識・経験を活用した医療機関・市区町村との連携による効果」「保健・医療分野での知識・経験を活用した判断・支援による効果」「『地域（関係機関へのスムーズな連携、アウトリーチや地区組織活動を通じた地域へのアプローチ）』『予防（発生予防・予防的介入の視点をもったアプローチ、事故予防の観点からの情報提供・安全教育、包括的性教育の実施）』『寄り添い（保護者等にとって身近な専門職として継続的に相手のペースに合わせた支援）』の観点から支援を行う効果」があることを把握した。

<提言>

児童相談所への保健師配置を進めるにあたっては、「保健師の専門性がより活かせる配置体制の検討」「保健師の専門性を踏まえた業務分担の整理・浸透」「保健師に求められる専門性を獲得する機会の確保」「所内で保健師としての専門性を向上させるための体制構築」を進める必要があることを把握し、全国の児童相談所設置自治体や児童相談所内の管理職に向けた提言としてとりまとめた。